



三洋貿易株式会社

(証券コード：3176)

2020年9月期第2四半期
決算説明資料

2020年5月26日

新型コロナの影響と対応

【当社の優先課題】

社員の安全、資金繰り、ビジネスの継続性（BCP）

【勤務形態対応】

- ・国内全拠点において、4月8日より原則テレワーク体制に移行
- ・自宅PC のない社員には、PCを貸与
- ・在宅勤務が厳しいケースにおいてもローテーション出勤等で在社社員を約7割低減
- ・海外においても自宅勤務体制となっているが、一部では通勤解除

【懸念事項】

- ・自動車メーカーの減産（ゴム事業、産業資材事業）

【業務方針】

- ・ピンチをチャンスに変える
- ・新規商材の獲得や投資の検討
- ・長期在庫、不良在庫削減の徹底

2020年9月期第2四半期実績

2020年9月期TOPICS

VISION2023と業績見通し

上場以来初の上期減益

機械資材セグメントの反動減が要因

連結実績表

2020年9月期
第2四半期実績

(単位：百万円)

	2019年9月期 2Q	2020年9月期 2Q			2020年9月期	
	金額	実績(A)	前期比	構成比	期初計画 (2019/11/6公表)	修正計画
売上高	43,298	40,977	▲5.4%	100.0%	94,500	75,500
売上総利益	7,826	7,757	▲0.9%	18.9%		
<売上総利益率>	18.1%	18.9%	-	-		
販売費及び 一般管理費	4,375	4,809	+9.9%	11.7%		
営業利益	3,451	2,947	▲14.6%	7.2%	6,000	4,700
経常利益	3,628	3,184	▲12.2%	7.8%	6,200	4,800
<経常利益率>	8.4%	7.8%	-	-	6.6%	6.4%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	2,449	2,114	▲13.7%	5.2%	4,200	3,300
EPS (円)	85.56	73.87	-	-	146.70	115.24
配当 (円)	18.5	18.5	-	-	37.5	37.5

※19.9期2QEPS、配当は権利落修正考慮済

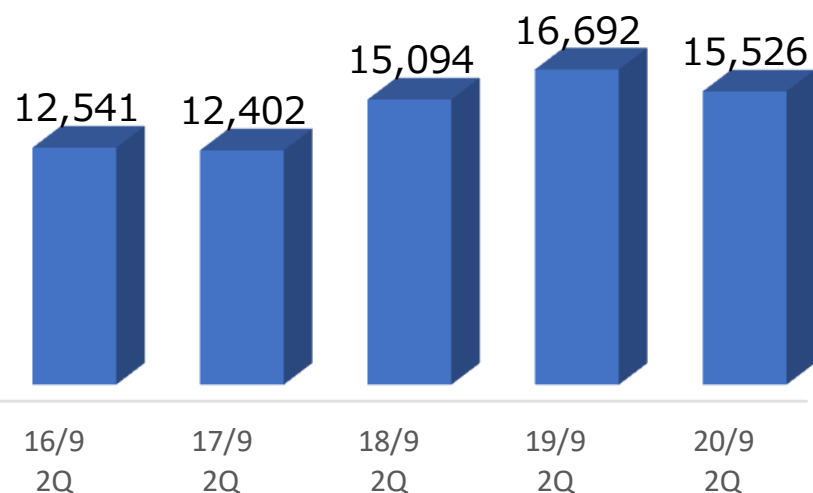
セグメント別 売上高・営業利益

2020年9月期
第2四半期実績

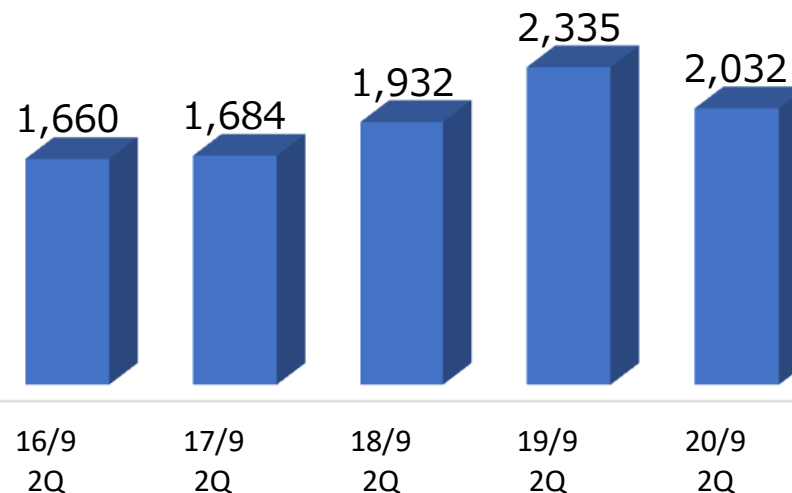
機械資材

単位：百万円

売上



営業利益



	金額	前期比増減率
売上高	15,526	▲7.0%
営業利益	2,032	▲12.6%

自動車内装用部品を中心とした産業資材事業は
絶好調であった前期の反動減
今期はバイオマスでの大型案件がなかった

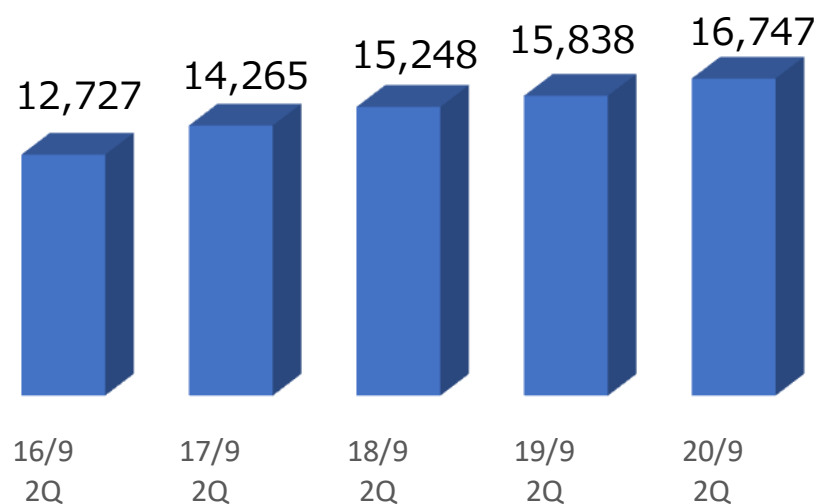
セグメント別 売上高・営業利益

2020年9月期
第2四半期実績

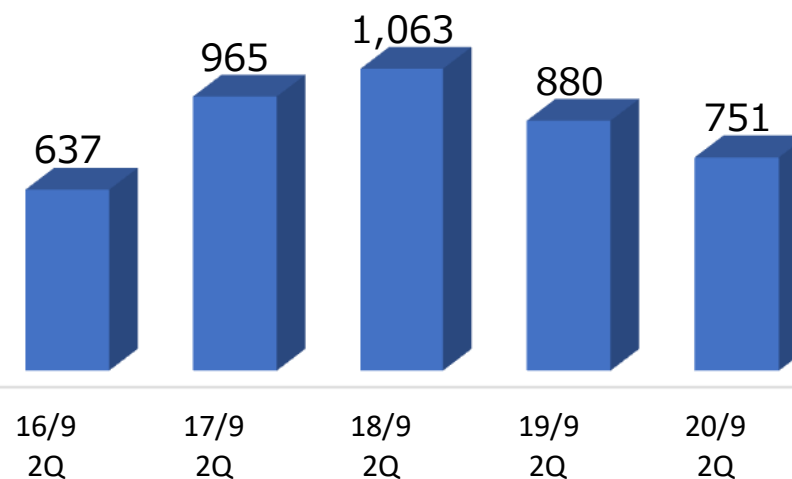
化成品

単位：百万円

売上



営業利益



	金額	前期比増減率
売上高	16,747	+5.7%
営業利益	751	▲14.6%

ゴムは自動車向け合成ゴムや副資材の採算が振るわず、輸出も前期の反動減
化学品は塗料・インキが堅調に推移したが、ワイパーテック買収関連費用の計上が影響

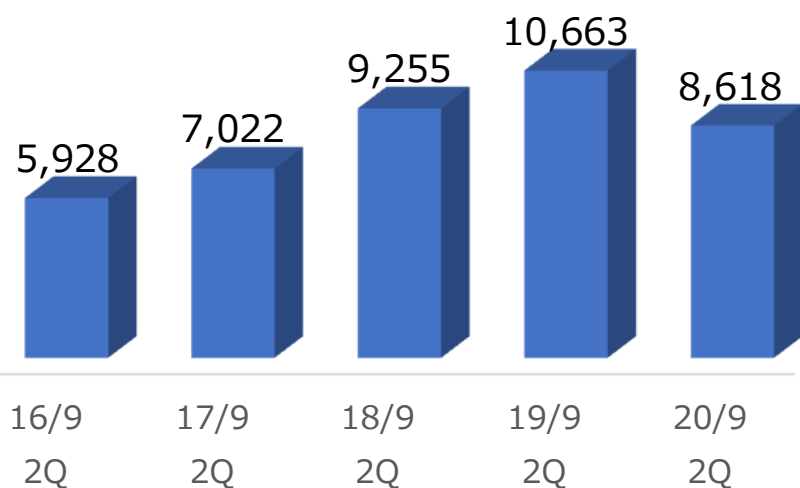
セグメント別 売上高・営業利益

2020年9月期
第2四半期実績

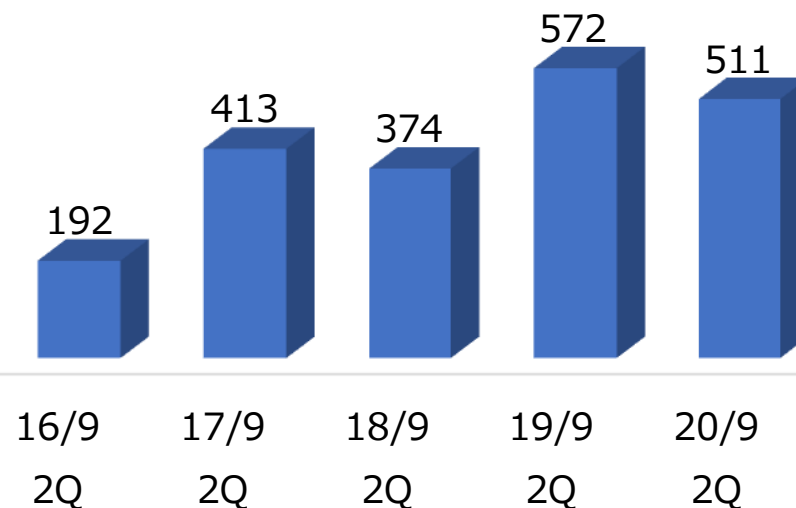
海外子会社

単位：百万円

売上



営業利益



	金額	前期比増減率
売上高	8,618	▲19.2%
営業利益	511	▲10.6%

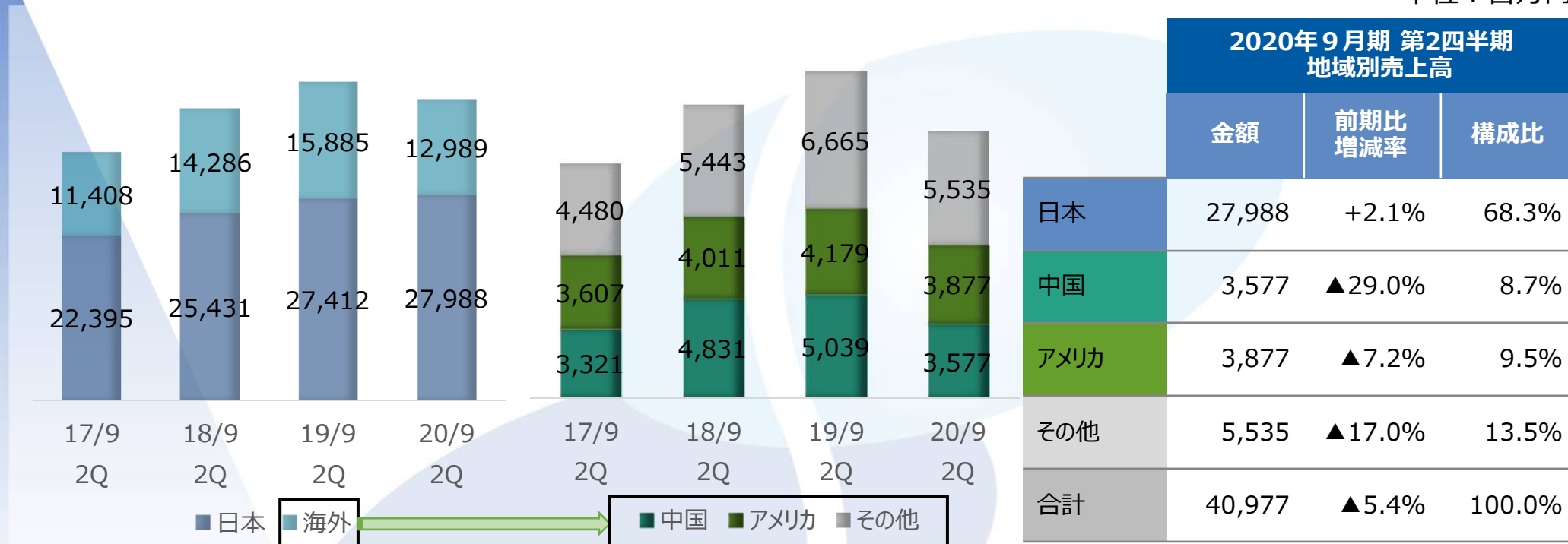
中国・東南アジアでは自動車内装用部品が
落ち込んでいる

米国はフィルム関連が堅調に推移

地域別売上

2020年9月期
第2四半期実績

単位：百万円



変動要因

日本

- 自動車関連ビジネスやバイオマス等は昨年の反動減となったものの、新規連結対象となったワイピーテックが寄与

中国

- 期中はコロナ問題で顧客の稼働や物流に影響が発生

アメリカ

- 自動車関連は底堅く推移したが、化成品が伸び悩んだ

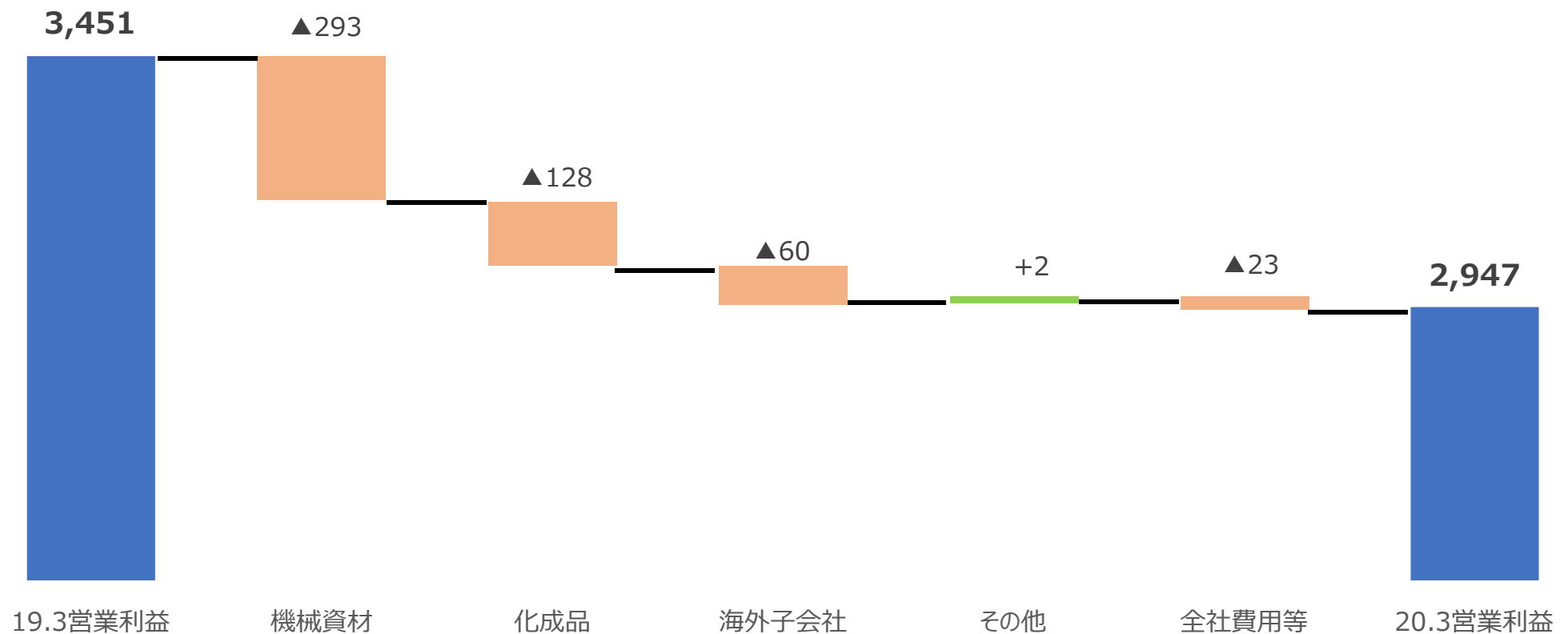
その他

- 自動車関連を中心に減速

営業利益増減要因分析

2020年9月期実績

特に機械資材の減益が大きい



業績修正について

2020年9月期実績

	2020年9月期	
	期初計画 (2019/11/6公表)	修正計画
売上高	94,500	75,500
売上総利益		
<売上総利益率>		
販売費及び一般管理費		
営業利益	6,000	4,700
経常利益	6,200	4,800
<経常利益率>	6.6%	6.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,200	3,300
EPS (円)	146.70	115.24
配当 (円)	37.5	37.5

・上場以来初の業績下方修正

・新型コロナウイルスの感染拡大による、自動車関連を中心とした需要の落ち込みや海外での主要顧客の稼働停止が第2四半期に発生

・第3四半期以降も自動車メーカー等の稼働率の回復が見通せない状況であり、各セグメントがその影響を受けることから業績予想を修正

2020年9月期第2四半期実績

2020年9月期TOPICS

VISION2023と業績見通し

1. 大型X線CT装置

2. 子会社コスモス商事の取組み

3. M&Aの実績

4. ESGへの取組み

1.大型X線CT装置

2020年9月期第2四半期
TOPICS

Caresoft®



- ・Caresoft：2007年創業の米国エンジニアリング会社
- ・大型X線CT設備を使い、車両1台分のスキャンデータから3Dモデルを作成する、世界初のユニークな技術
- ・テスラ、欧米OEMのEV車両を中心に、車両、システム別の3Dモデル（CAD、CAE）を提供。詳細の車両分解、材料情報を含め、包括的なベンチマークデータを揃える

1. 車両、電動システムのCADモデルを活用した、設計・構造面での彼我解析、及びコスト面の分析
2. 実車、部品レスでのCAEシミュレーションを用いた設計解析。試作/人工費用の低減
3. 車両回路設計、CANネットワーク解析による各社EVの車両制御、電気電子部品の機能に対する情報、知見
4. VR（バーチャルリアリティ）技術を活用した、EV車両設計の理解促進、複数メンバーでの迅速な情報共有

2. コスモス商事①

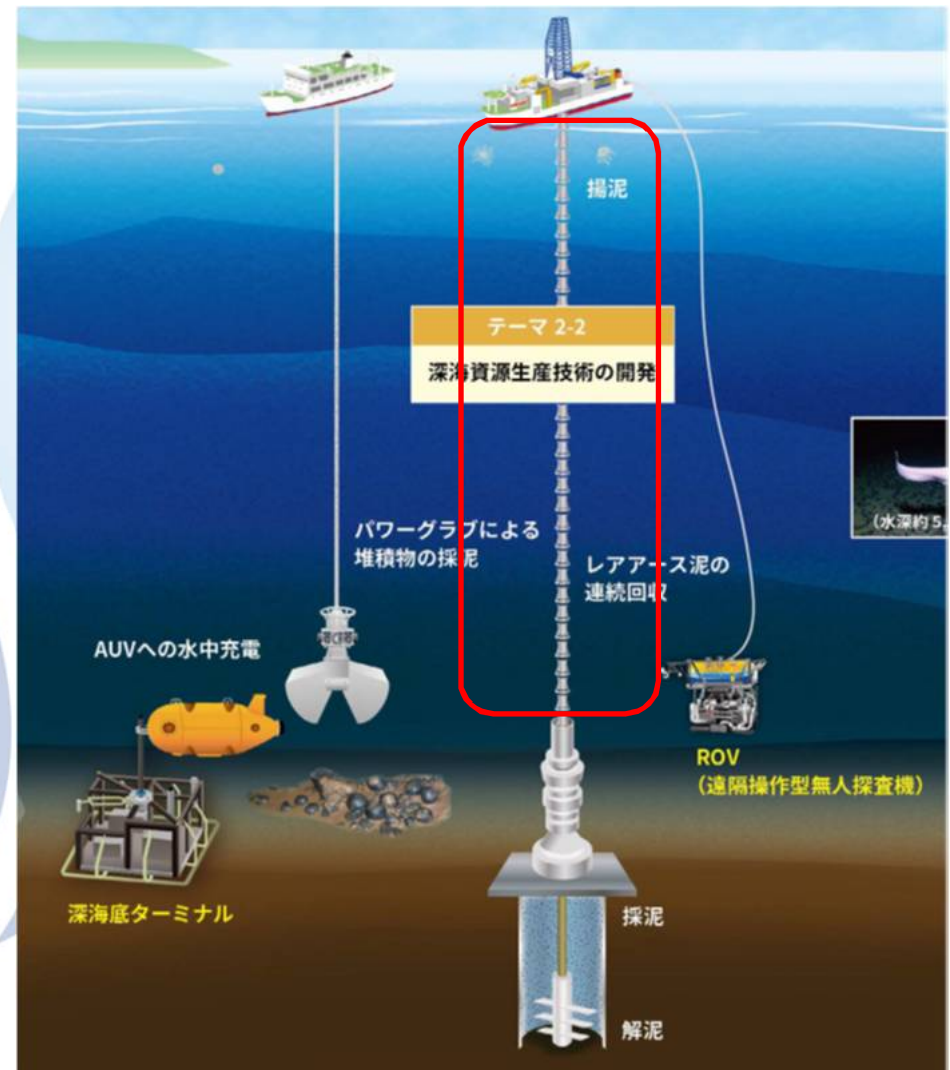
2020年9月期第2四半期
TOPICS

レアアース揚収PJ

内閣府の戦略的イノベーション創造プログラム (SIP)第2期 (2019～2023年) プロジェクトテーマの一つに「革新的深海資源調査技術」開発の推進が掲げられている。

そのテーマの目標は、将来的な南鳥島EEZの有望海域の水深6000Mからのレアアース揚収技術を確立するために、地球深部探査船「ちきゅう」を起用して、先ず水深3000M海域でのレアアース揚収の実証試験を実施することである。

当社子会社のコスモス商事は、「ちきゅう」の主要な掘削機材の納入実績を有しており、今回のプロジェクトにおいても、レアアース揚収パイプ3000M分の調達の用命を受け、来期に10億円以上の売上を予定している。



出所：内閣府 戦略的イノベーション創造プログラム

2.コスモス商事②

2020年9月期第2四半期
TOPICS

水中ドローン

コスモス商事では、海洋開発機材の他にも、水中カメラ、水中ドローンなどの水中観測機材も取り扱っており、SDG s テーマである豊かな海を守るための海洋生態系調査、水中構造物の検査、さらにはスマート水産の分野へと事業領域を拡大している。

3月29日放映の「ザ！鉄腕ダッシュ」には、同社のBoxFish(NZ)製水中ドローンが社員と共に登場し、水深300Mの東京海底谷の鮮明な画像を提供して好評を博した。



3.M&A 実績

2020年9月期第2四半期
TOPICS

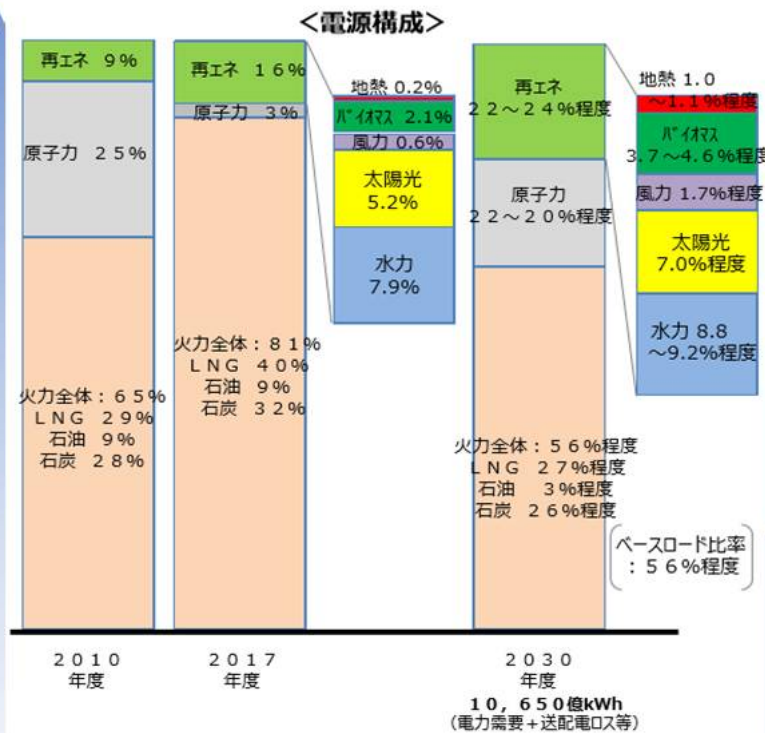
企業名	株式会社NKSコーポレーション
譲渡契約日	2020年3月
議決権所有割合	100.0%
業務内容	食品添加物及び工業用薬品を中心とした化学品の輸入販売
シナジー	ライフサイエンス事業の拡大



- ・3月にNKSコーポレーションを子会社化。
- ・同社は、食品添加剤用途のグルコン酸ナトリウムやアジピン酸を手掛けているが、これらは特段に規模が小さいニッチな市場で、競合会社が少ない。
- ・ユーザーは多岐に亘り各社使用量も少なく、顧客獲得に手間がかかるため新規参入障壁がある。
- ・食品用途であるため、販売実績が差別化の大きな要素となり、同社ニッチトップの地位を確立。
- ・当社グループのライフサイエンス分野における収益拡大及び安定化に寄与。

4.ESGへの取組み①

2020年9月期第2四半期 TOPICS



出所：エネルギー庁(国内外の再生可能エネルギーの
現状と今年度の調達価格等算定委員会の論点案)

- ・2030年度のエネルギーミックスでは再生可能エネルギー22～24%が求められており、その中でもバイオマス発電は現状の2.1%⇒3.7～4.6%への拡大が求められており、成長ポテンシャルは十分にある。
- ・安定電源、カーボンニュートラル、地方への経済波及効果などが特徴。

	液体燃料	一般木材 (10メガワット以上)	一般木材 (10メガワット未満)	未利用材 (2メガワット以上)	未利用材 (2メガワット未満)	建設資材 廃棄物	一般廃棄物	メタン発酵 バイオガス
2012年度	24円	24円	24円	32円	32円	13円	17円	39円
2013年度	24円	24円	24円	32円	32円	13円	17円	39円
2014年度	24円	24円	24円	32円	32円	13円	17円	39円
2015年度	24円	24円	24円	32円	40円	13円	17円	39円
2016年度	24円	24円	24円	32円	40円	13円	17円	39円
2017年度	24円	24円	24円	32円	40円	13円	17円	39円
2018年度	入札	入札	24円	32円	40円	13円	17円	39円
2019年度	入札	入札	24円	32円	40円	13円	17円	39円
2020年度	入札	入札	24円	32円	40円	13円	17円	39円
2021年度	未定	未定	未定	32円	40円	13円	17円	39円

- ・固定価格買取制度の見直しが進むなか、当社の手掛ける2メガワット未満の未利用材のバイオマス発電は高価格を維持。
- ・調達価格等算定委員会では、未利用材バイオマス発電については地域活用電源として現行の枠組みを維持していく見解が示された。

↓

当社は売電事業を行っていないが、当社の取り組むバイオマス案件はFIT売電価格が安定しているため、多くの自治体が取組みを進めている。

4. ESGへの取り組み②

2020年9月期第2四半期
TOPICS

当社で木材投入以降の過程を自動化する欧州スタイルのシステムを一括して納入

北海道下川町案件は、完成から1年を経過し、順調に稼働、当別町においても新規案件を獲得し、来期に完成予定



保守メンテナンスは当社子会社の三洋機械工業が手掛ける。機材販売と併せ一気通貫でのビジネスモデルを構築



(参考) バイオマス発電の地域活用事例

54

- バイオマス発電については、
 - 地域において産出される木材を活用して発電を行いつつ、
 - 発電された電気と併せて、発電時に生み出される熱を地域で有効活用（熱電供給）することで地域活用を図っている事例が見られる。
- なお、バイオマス発電は、発電だけではエネルギー利用効率が低いため、熱電供給の活用により効率的なエネルギー利用を図ることは、**エネルギーの有効利用の観点からも重要**である。

<地域木材による熱電供給の事例①>

- ✓ 群馬県上野村は、ペレット工場や発電設備を新設。
- ✓ 発電設備は熱電供給システムとなっており、生産された電気と熱はいずれも村内のきのこ栽培施設で活用される。



<地域木材による熱電供給の事例②>

- ✓ 岐阜県高山市は、ペレット工場や発電設備を新設。
- ✓ 発電設備は熱電供給システムとなっており、生産された電気は中部電力に売電され、熱は市営の温浴施設「しづきの湯」で活用される。



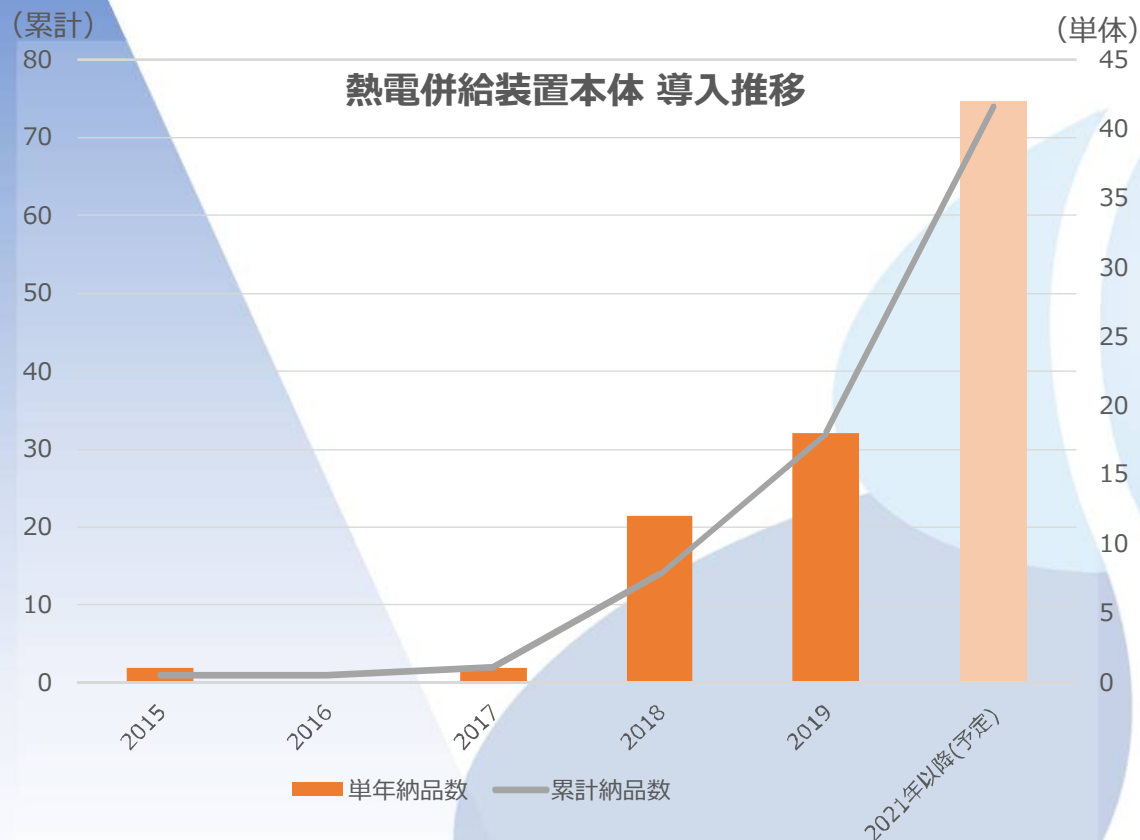
出所：『資源エネルギー庁『国内外の再生可能エネルギーの現状と今年度の調達価格等算定委員会の論点案』

熱電供給を行い、電力だけでなく熱をキノコ工場や温浴施設に供給することで、高エネルギー効率を実現。

当社案件は、資源エネルギー庁の再生可能エネルギー検討資料においても参考事例として取り上げられている。

4.ESGへの取り組み③

2020年9月期第2四半期
TOPICS



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



今期は案件の端境期にあたるが、来期以降には再拡大局面入りが見込まれる。
当社にとって、社会貢献だけでなく、収益貢献も見込む事業となっている。

バイオマス事業の拡大を通じて「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」等のSDGsの達成に貢献していく。
また、バイオマス以外の事業においても、SDGsへの貢献を高めていき、ESGを推進していく方針。

取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬委員会を5月12日に設置

・目的

下記に対する取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化し、コーポレート・ガバナンスをより強化する

取締役の選解任、取締役候補者の指名
取締役（監査等委員を除く）の報酬

・役割

取締役会からの諮問に応じて、取締役の指名および報酬に関する事項について審議を行い、取締役会に対して答申

・構成

取締役会決議で選定された委員3名以上で構成、現在は代表取締役社長および社外取締役2名の計3名。委員長は委員会決議によって選定。

2020年9月期第2四半期実績

2020年9月期TOPICS

VISION2023と業績見通し

当社の理念体系

VISION2023と業績見通し

企業理念を社内に浸透させることを目的として、国内及び海外拠点全従業員を対象とした企業理念研修会を複数回にわたって実施

< 経営理念 再構築の目的 >

- *「経営理念」の位置づけ再考
- *「新長期計画」の起点
- * 30年後(100周年)を見据えた視点

<スローガンロゴ>



- ◆チャレンジする能動的・積極的な姿勢、向上心を表す
- ◆スローガンのもと、挑戦し続ける「未来」を表現
- ◆コーポレートカラーをベースにし、会社ロゴと調和

理 念 体 系 図

スローガン (Slogan)

最適解への挑戦

~ Challenging ourselves for the BEST solution ~



当社の理念体系

VISION2023と業績見通し



基本戦略	企業体質の強化	戦略A：最適解への挑戦
		戦略B：企業基盤の強化
		戦略C：人材への投資
	収益基盤の強化	戦略D：事業領域の深化
		戦略E：新規ビジネスの開拓
		戦略F：グローバル展開の加速
		戦略G：新規投資案件の推進

項目	2023年目標
連結経常利益	75億円
ROE	15%
海外拠点成長率 (売上高、年率)	10%

VISION2023の基本戦略の概要は以下のとおり

戦略A.最適解への挑戦	・VISION2023推進チームの立上げ
戦略B.企業基盤の強化	・決裁申請、稟議等の電子化 ・テレワーク体制の完備
戦略C.人材への投資	・カエルカレッジの継続
戦略D.事業領域の深化	・化成品における注力分野の強化 ・機械資材における新規商材の取扱い
戦略E.新規ビジネスの開拓	・新規ビジネスプロジェクト44件が進行中
戦略F.グローバル展開の加速	・損失の極少化を図ると同時に平常時では見込めないビジネスチャンスを捉える

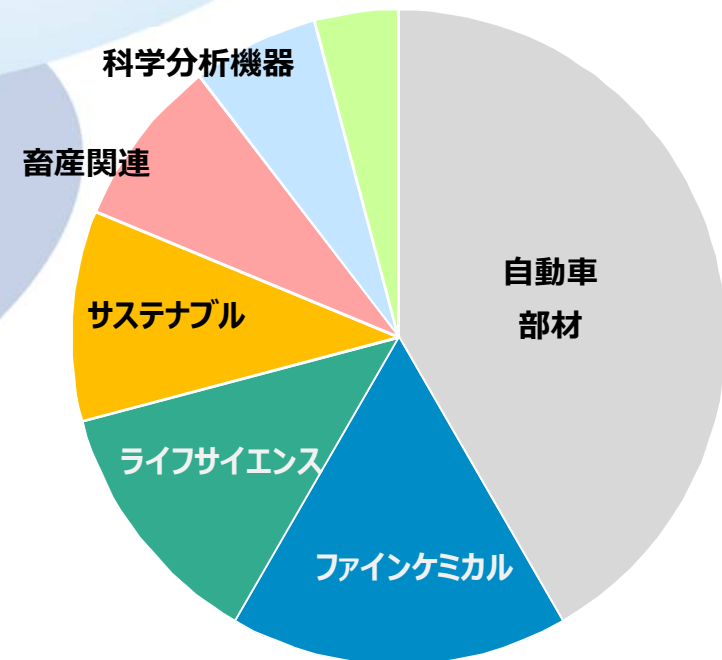
戦略G：新規投資案件の推進 M&Aによる事業ポートフォリオの拡大を推進

2015年以降の取得子会社と事業領域

2015年	6月	Bestrade Precision Singapore社を子会社化。 7月 Singapore Sanyo Trading Pte. Ltd. に 社名変更
	9月	株式会社ケムインターがコムスタージャパン株式会 社を 子会社化
2016年	2月	株式会社ソートを子会社化(2018年4月 吸収合 併)
	7月	日本ルフト株式会社を子会社化
2017年	2月	古江サイエンス株式会社を孫会社化 (2017年9 月 三洋テクノス株式会社と合併。)
	6月	日本フリーマン株式会社を子会社化
	10月	アズロ株式会社を子会社化
2019年	5月	新東洋機械工業株式会社を子会社化
	10月	株式会社ワイピーテックを子会社化
2020年	3月	株式会社NKSCコーポレーションを子会社化

当社事業領域
ありたい姿

新規有望領域



中期経営計画

VISION2023と業績見通し

単位：百万円

	2019年9月期実績			2020年9月期予想			2021年9月期計画		
	金額	前期比	構成比	金額	前期比	構成比	金額	前期比	構成比
売上高	83,230	6.1%	100.0%	75,500	▲9.3%	100.0%	102,000	35.1%	100.0%
売上総利益	14,883	11.0%	17.9%	13,300	▲10.6%	17.6%	17,500	31.6%	17.2%
販売費及び一般管理費	9,011	10.6%	10.8%	8,600	▲4.6%	11.4%	11,000	27.9%	10.8%
営業利益	5,871	11.6%	7.1%	4,700	▲19.9%	6.2%	6,500	38.3%	6.4%
経常利益	6,075	9.0%	7.3%	4,800	▲21.0%	6.4%	6,700	39.6%	6.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	4,018	10.5%	4.8%	3,300	▲17.9%	4.4%	4,500	36.4%	4.4%
EPS（円）	140.37			115.24			157.17		

※EPSは権利落修正済

- 2020年1月31日を基準日として1株を2株とする株式分割を実施
- 2月以降も売買代金は増加傾向にあり、流動性が向上

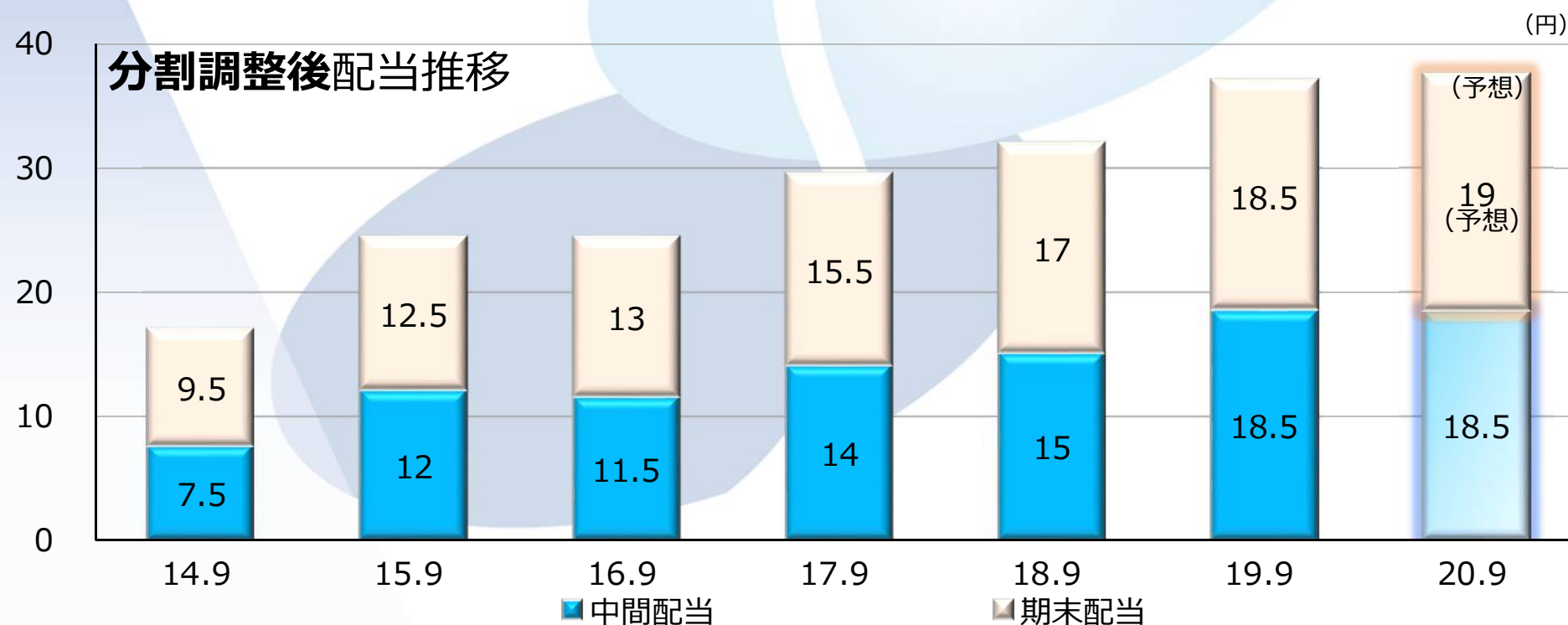


株主還元

VISION2023と業績見通し

- 今後も、中長期的な「一株当たり配当額」の増額に重点を置き、長期安定的な株主還元を行っていく方針
- 2020年9月期は、前期比で50銭の増配予想

	1株あたり配当金		
	2Q末予想	4Q末予想	合計予想
2020年9月期	18.5円	19円	37.5円



最適解への挑戦

Challenging ourselves for the BEST solution

ご清聴ありがとうございました。

参考資料

連結貸借対照表

参考資料

単位：百万円

	19.3末	20.3末
現金・預金	4,548	5,395
受取手形・売掛金等	16,440	16,700
商品・製品	12,807	11,715
その他流動資産	2,579	2,736
有形固定資産	2,195	2,536
その他固定資産	5,159	5,368
資産合計	43,731	44,451
支払手形・買掛金	8,348	8,217
短期借入金	1,239	1,139
その他流動負債	3,640	3,493
長期借入金	70	70
その他固定負債	1,089	1,007
純資産	29,343	30,524
負債純資産合計	43,731	44,451
有利子負債比率	3.0%	2.7%
現預金比率	10.4%	12.1%
自己資本比率	66.2%	67.8%

【貸借対照表概要】

- ・商品及び製品が減少する一方で現金・預金や売掛金が増加したことで流動資産は微増
- ・子会社取得によるのれんの増加や土地の取得などにより固定資産は増加
- ・金融機関からの借り入れが減少したことにより流動負債は減少
- ・利益の積み上げにより純資産は増加

＜ポイント＞

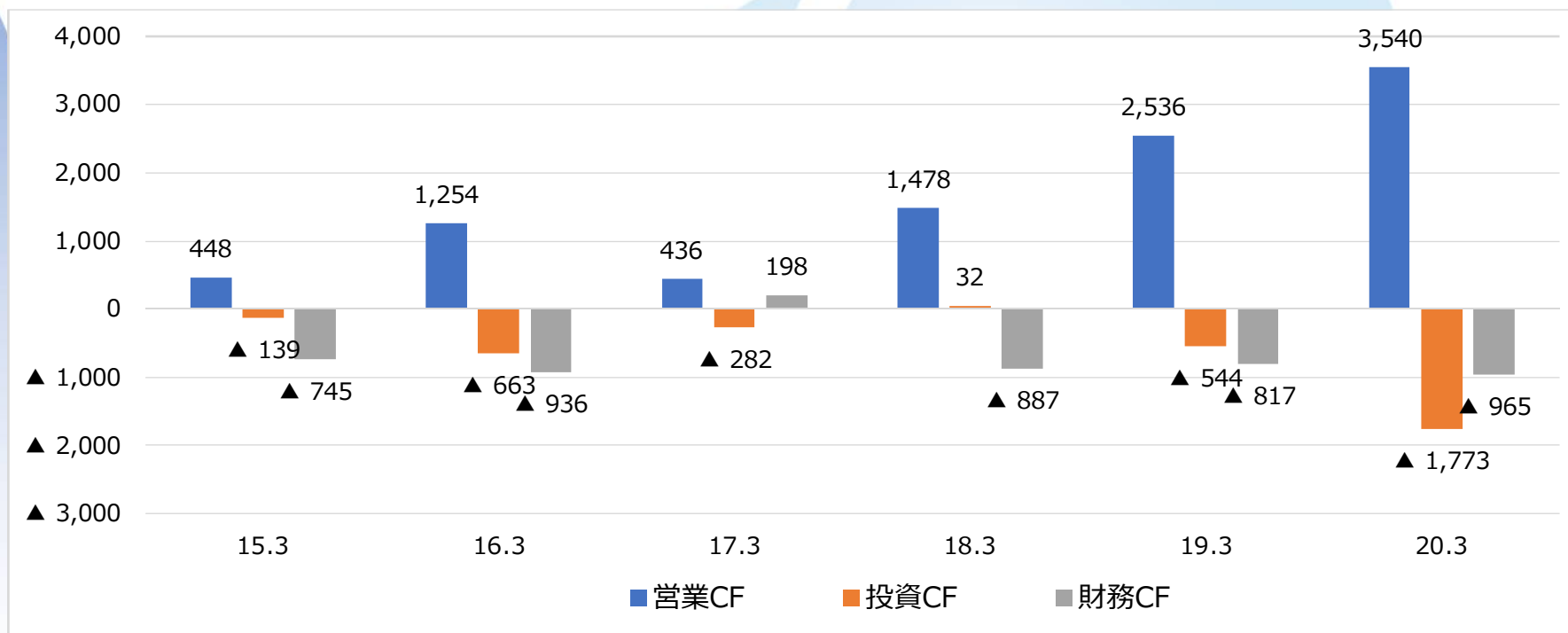
- ・有利子負債は低水準が続く
- ・現預金比率は上昇しているが、10月のM&Aを考慮すると、依然として低水準
- ・自己資本比率は高水準

キャッシュフロー

参考資料

営業CF：在庫や売上債権の減少により前期比で増加
 投資CF：関係会社株式や固定資産の取得により減少
 財務CF：配当支払いにより減少

単位：百万円



	15.3	16.3	17.3	18.3	19.3	20.3
キャッシュの増減	▲369	▲369	405	577	1,170	794
キャッシュの期末残高	3,121	2,831	4,154	3,179	3,695	5,395

会社概要

参考資料

会社名	三洋貿易株式会社
英文社名	SANYO TRADING CO., LTD.
設立	1947年5月
代表取締役社長	新谷 正伸
本社所在地	東京都千代田区神田錦町2丁目11番地
事業内容	ゴム、化学品、機械機器、科学機器、自動車部品その他各種商品の輸出入、国内販売を行う 市場ニーズの高い商品を取り扱い、技術的サポートを得意とする
拠点	東京、大阪、名古屋、広島、ニューヨーク、デトロイト、イラプアト(メキシコ)、上海、広州、天津、香港、バンコク、ホーチミン、ハノイ、グルガオン(インド)、ジャカルタ、シンガポール、デュッセルドルフ
売上高	83,230百万円 (2019年9月期、連結ベース)
経常利益	6,075百万円 (2019年9月期、連結ベース)
親株主帰属当期純利益	4,018百万円 (2019年9月期、連結ベース)
従業員数	368人 (2019年9月末、連結ベース)

沿革

参考資料

1947年 5月	旧三井物産の解体に伴い、同社神戸支店有志により神戸を本店として資本金 195 千円をもって三洋貿易株式会社を設立	2013年 10月	メキシコにSun Phoenix Mexico S.A. de C.Vを設立
1948年 5月	東京支店を設置	10月	東京証券取引所 市場第 1 部指定
1952年 12月	大阪支店を設置	2014年 8月	インドネシアにPT. Sanyo Trading Indonesiaを設立
1954年 1月	ニューヨーク駐在員事務所を開設(1961年2月 Sanyo Corporation of Americaに改組)	2015年 6月	Bestrade Precision Singapore社を子会社化。 7 月 Singapore Sanyo Trading Pte. Ltd. に 社名変更
1958年 8月	名古屋支店を設置	9月	株式会社ケムインターがコムスタージャパン株式会社を子会社化
1961年 11月	本店を神戸から東京に移転	10月	タイ に Sanyo Trading(Thailand) Co., Ltd.を設立
1992年 10月	ホーチミン駐在員事務所を開設(2010年2月 Sanyo Trading(Viet Nam)Co., Ltd.に改組)	2016年 2月	株式会社ソートの子会社化(2018年4月 吸収合併)
2002年 10月	ニューリー・インスツルメンツ株式会社を吸収合併	7月	日本ルフ株式会社を子会社化
2003年 6月	バンコク駐在員事務所をSan-Thap International Co.,Ltd.社へ業務移管	2017年 2月	古江サイエンス株式会社を孫会社化 (2017年9月 現三洋テクノス株式会社と合併。)
2004年 1月	コスモス商事株式会社を子会社化	3月	ドイツ に Sanyo Trading Co., Ltd. Dusseldorf Representative Officeを設立
10月	株式会社東知との共同出資にて、三洋東知 (上海) 橡膠有限公司を設立	6月	日本フリーマン株式会社を子会社化
2006年 4月	三洋テクノス株式会社を設立	8月	広島事務所を開設
10月	株式会社ケムインターに資本参加し、発行済株式の 68.52%を取得 (現在 76.85%)	10月	アズロ株式会社を子会社化
2010年 10月	インド駐在員事務所(ニューデリー)開設 (2011年12月 Sanyo Trading India Private Ltd.に改組)	2018年 2月	San-Thap International Co., Ltd.を完全子会社化 (2018年6月 Sanyo Trading Asia Co., Ltd.に商号変更)
2012年 2月	三洋物産貿易 (香港) 有限公司を設立	2019年 5月	新東洋機械工業株式会社を子会社化
10月	東京証券取引所 市場第2部に上場	10月	株式会社ワイピーテックを子会社化
		2020年 3月	株式会社NKSコーポレーションを子会社化

事業拠点

参考資料

化成品セグメント

ゴム事業部	化学品事業部
三洋東知（上海） 橡胶 三洋物産貿易（香港）	(株)ワイピーテック (株)ケムインター アズロ(株) (株)NKSコーポレーション

機械資材セグメント

機械・環境事業部	産業資材事業部	科学機器事業部
三洋機械工業(株) コスモス商事(株)	日本フリーマン(株)	三洋テクノス（株） 新東洋機械工業(株) 日本ルフト(株)

※青色は連結対象

駐在員事務所

欧州

Sanyo Trading Co., Ltd.
Dusseldorf Representative Office

海外現地法人セグメント

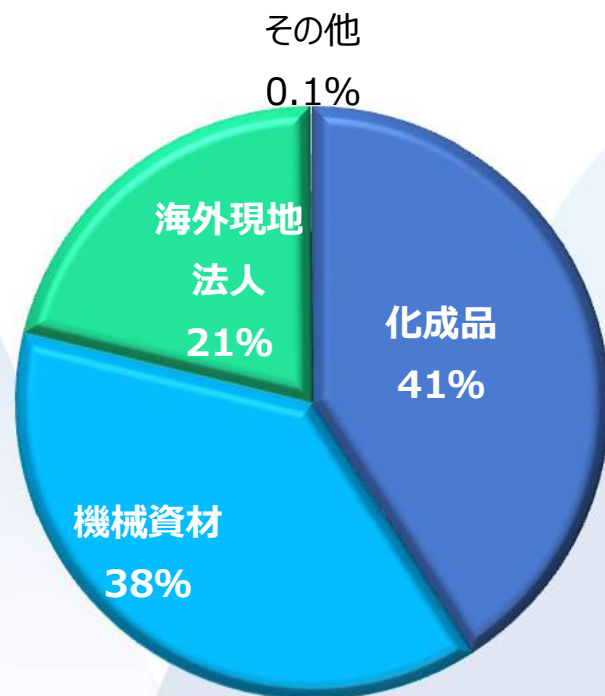
北米 中南米



アジア アセアン



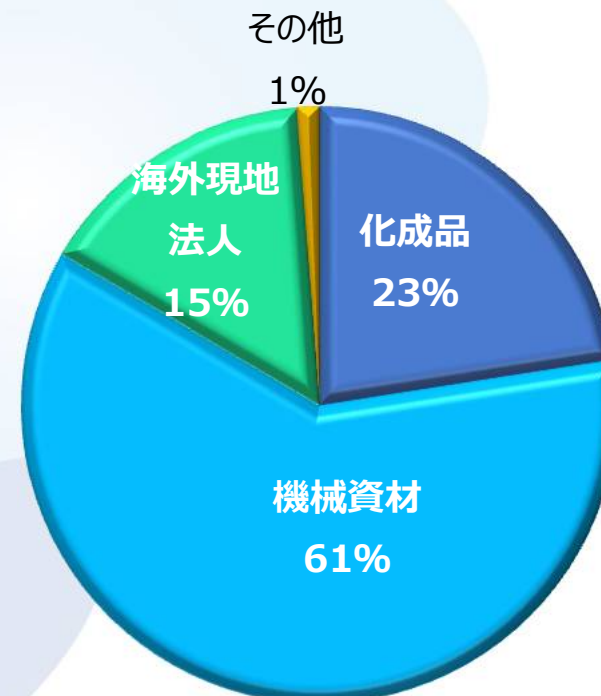
売上高



セグメント別 売上実績			
2020年3月期 (金額単位：百万円)			
化成品	機械資材	海外現地法人	その他
16,747	15,526	8,618	56

(注) 調整前

営業利益



セグメント別 営業利益実績			
2020年3月期 (金額単位：百万円)			
化成品	機械資材	海外現地法人	その他
751	2,032	511	39

(注) 調整前

セグメント区分

参考資料

弊社は以下の3つのセグメントを軸として、国内外で様々な事業を展開しております。

※子会社は連結ベース

化成品セグメント

ゴム事業部

化学品事業部

国内子会社

ケムインター、ワイピーテック、アズロ

機械資材セグメント

産業資材事業部

機械・環境事業部

科学機器事業部

国内子会社

日本フリーマン、コスモス商事、
三洋機械工業、日本ルフト

海外現地法人セグメント

アメリカ、メキシコ、中国、タイ、ベトナム

ゴム事業部

主要取扱商材	合成ゴム（ブチルゴム、NBR、シリコンゴム等）、 ゴム補強・充填材（特殊クレー、難燃剤 等）、 可塑剤、熱可塑性エラストマー・樹脂 等
主要販売先業界	自動車、情報機器 等
主要用途	タイヤ、自動車部品（内外装部品、防振ゴム、 ホース、オイルシール等）、OA部品（各種 ロール等）、医療関連商品等
注力分野	海外連携

特徴・強み

- 1952年 日本で最初に合成ゴムを輸入。ゴム産業に係る幅広い商品を取扱う
- 取引先は国内タイヤ、工業用ゴム製品の主要メーカーをほぼ網羅
- 合成ゴム、充填剤等の一般原材料のみならず、特殊ポリマー、配合剤等、多彩な商品を取扱う
- 技術系営業員によるユーザーへの技術支援、共同開発も可能
- 安定供給を維持するためのロジスティクス分野でも実績と経験を保有
- 顧客の海外進出にも対応可能なネットワークを構築

主な仕入先	主な取扱商品	特徴
ARLANXEO/Lanxess	各種合成ゴム、可塑剤	世界No.1の合成ゴム総合メーカー、幅広い製品群を安定供給
KaMin	特殊クレー	タイヤ、工業用ゴム部品で性能向上と低コスト化を両立させる戦略商品
ダウ・東レ	シリコンゴム	耐熱性に優れ、OAロール・自動車部品・医療用部品等幅広い用途

取扱い商材例とその最終製品例



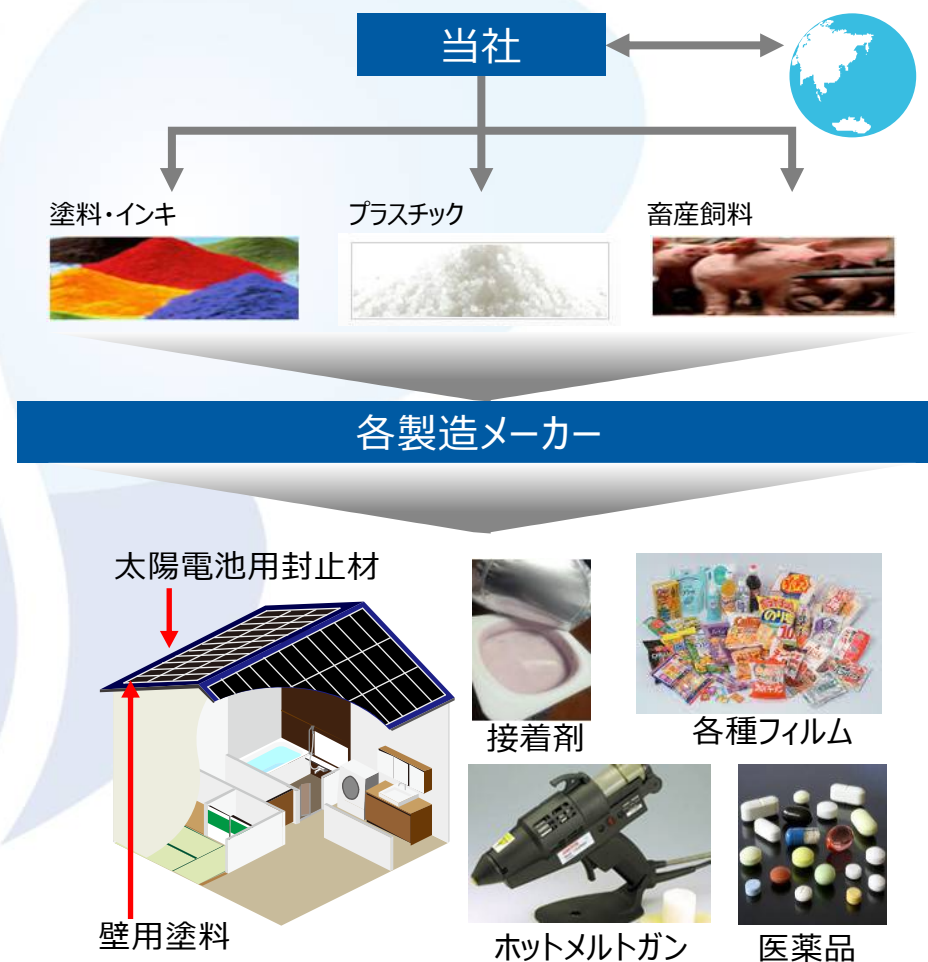
化学品事業部

主要取扱商材	塗料・インキ用添加剤等、各種樹脂、高機能性フィルム、医薬中間体/API、電子材料、接着機器等、畜産飼料
主要販売先業界	化学、建材、自動車、電子機器 等
主要用途	塗料、インキ、プラスチック、フィルム、医薬等
注力分野	畜産飼料、高機能性フィルム

特徴・強み

- 高付加価値のファインケミカルを取り扱う
- 医薬中間体/API、太陽電池関連、環境対応型商品など、医薬、エネルギー、環境向けにライフサイエンス商品も展開
- 優れたロジスティックノウハウでの物流サービス、在庫販売及びきめ細やかな技術サービスを提供
- 海外仕入先にてトレーニングを受けた営業員による高付加価値商品の提案、用途開発ならびに技術支援

取扱い商材例とその最終製品例



主な仕入先	主な取扱商品	特徴
Shamrock	各種ワックス	インキ・塗料用の高性能ワックス
東洋紡	各種フィルム	ナイロン、PET他高機能フィルムの幅広い品揃え

産業資材事業部

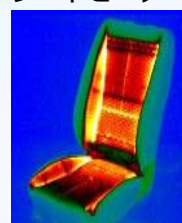
主要取扱商材	自動車シート用本革、シートヒーター、ランバーサポート、センサー等
主要販売先業界	自動車関連
主要用途	自動車用内装部品（主として高級車）
注力分野	エアバッグ用センシングデバイス、空調シート（温・冷風）

特徴・強み

- 新車の開発段階からデザインの提案や性能開発・改良に参加
- 受注→開発→立ち上げ→量産管理→旧型補給品対応 まで一貫して対応する体制
- 自動車メーカー及びTier1との深い関係構築
- 皮革シートの厳しい納入基準をクリア
- 契約獲得できればその生産期間は売上が見通しやすい

取扱い商材

シートヒーター



ランバーサポート



レザーシート



シートセンサー

シート用モーター

主な仕入先	主な取扱商品	特徴
GST/Seton Autoleather	自動車用の本革	デザインから自動車メーカーと共同開発
Gentherm	シートヒーター	カーボンファイバー仕様の市場を独占
L&P Group	ランバーサポート	高い技術力で世界市場で大きなシェアをもつ

機械・環境事業部

主要取扱商材	ペレットミルおよび関連部品、木質バイオマス関連機器
主要販売先業界	● ペレットミル；飼料、エネルギー、リサイクル ● 木質バイオマス関連機器；地方公共団体 等
主要用途	● ペレットミル；飼料製造、固形燃料（ペレット）製造 ● 木質バイオマス関連機器；電力、熱供給
注力分野	木質ペレットガス化熱電併給装置

特徴・強み

CPM社製ペレットミル

- 日本総代理店として60年以上の歴史
- 飼料用ペレットミルのシェアは8割以上
- メンテナンス部隊による保守点検
- 自動制御装置のソフト開発およびカスタマイズ化で他社の輸入品と差別化

木質バイオマス関連機器

- 独ブルクハルト社製。木質ペレットとのシナジー効果を期待
- 再生エネルギー利用、地域振興の政策意義

取扱い商材



CPM社 ペレットミル



各種ペレット



ブルクハルト社 熱電併給ユニット



ブルクハルト社 ガス化ユニット

主な仕入先	主な取扱商品	特徴
CPM	ペレットミル	● 飼料、餌料においては固形化により自動給餌が可能 ● 保管と輸送費の節減が可能
ブルクハルト	木質ペレットガス化熱電併給装置	● 再生可能エネルギーとして、熱電併給が可能

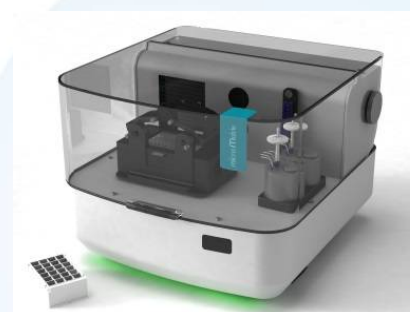
科学機器事業部

主要取扱商材	各種検査・試験機器（摩擦試験機、金属分析器、ガス分析計、耐候性試験機、バイオセンサー、表面物性試験機等）・医療機器
主要販売先業界	国立研究所、防衛省、大学、石油、化学、自動車、製薬等
主要用途	研究開発、品質管理、判別、危機管理
注力分野	バイオリアクター、医療機器

特徴・強み

- 特定の分野ではなく、公官庁、民間企業とも幅広い分野に顧客を有する
- 海外の先端技術を有する多くのメーカーの優れた商品を国内に輸入、販売を行う
- 保守サービス専門子会社を保有している
- 自社ブランド商品の開発と輸入機器のカスタマイズを得意とする

取扱い商材



バイオリアクター



ガス分析装置



耐候性試験機



摩耗粉分析装置

主な仕入先	主な取扱商品	主な仕入先	主な取扱商品
FALEX	摩擦試験機	Q-LAB	耐候性試験機
SPECTRO INC.	潤滑油劣化診断機器	PICARRO	温室効果ガス・同位体比分析計
PRESENS	非破壊酸素濃度計	ASI	二次イオン質量分析計

海外現地法人

	ゴム	化学品	産業資材
北米地域	Sanyo Corporation of America (米国)	Sun Phoenix Mexico (メキシコ)	
アジア地域	三洋物産貿易(上海)有限公司(中国)	Sanyo Trading Asia Co., Ltd. (タイ)	Sanyo Trading(Viet Nam)Co., Ltd. (ベトナム)

三洋物産貿易(上海)

主力商材

- 自動車内装用部材
- 化成品

注力分野

- リチウム電池材料
- 工業用接着剤



Sanyo Trading Asia(タイ)

主力商材

- 自動車向けゴム原材料
- 自動車内装用部材
- 化成品

注力分野

- 高機能電材添加剤
- アジア複数現地法人との連携



Sanyo Corporation of America (米国)

主力商材

- 高機能性フィルム
- 吸水性ポリマー
- 自動車内装用部材
- ゴム副資材

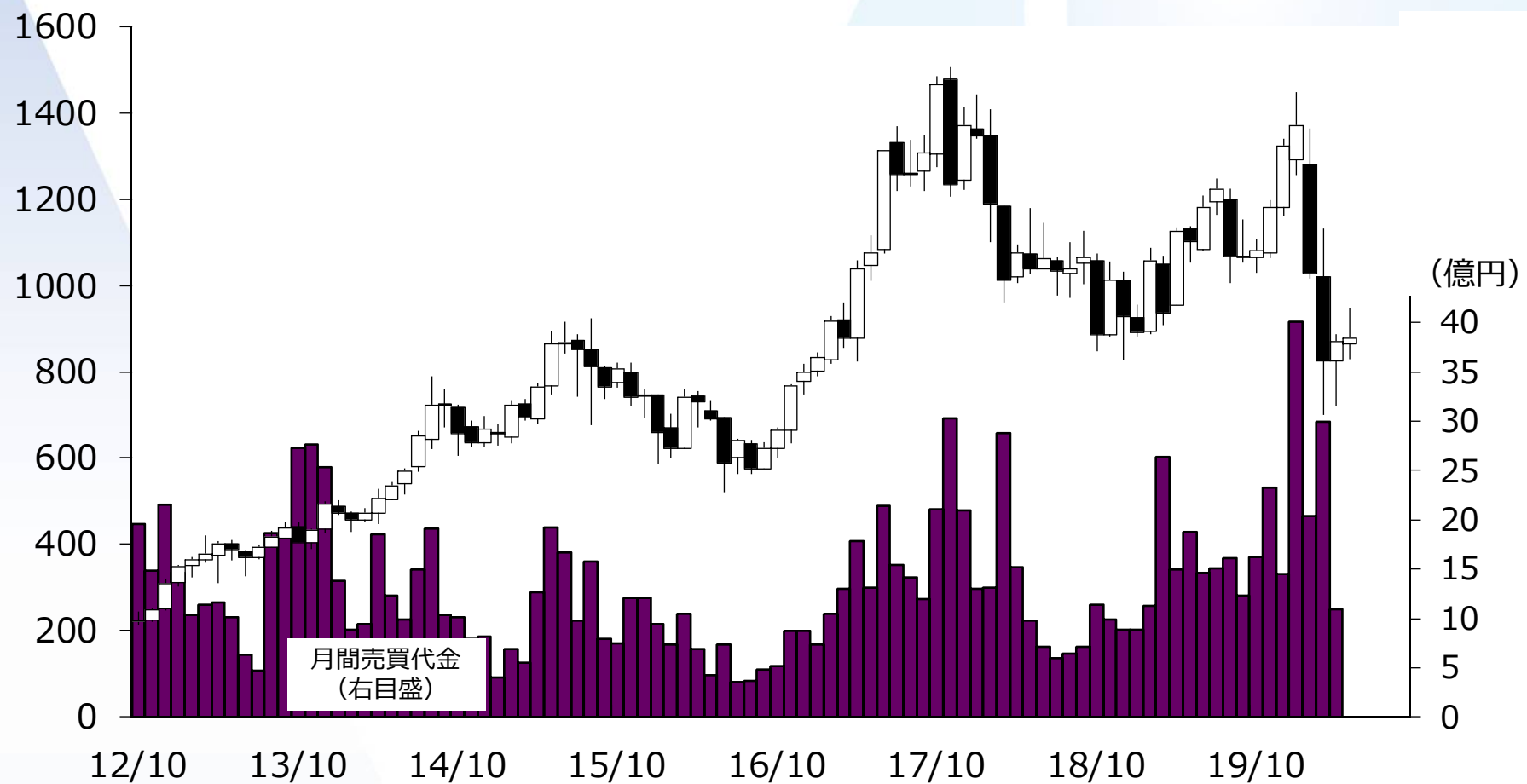
注力分野

- 高付加価値フィルム
- メキシコ現地法人との連携



上場来の株価推移

参考資料



IRに関するお問い合わせ先

三洋貿易株式会社 経営戦略室長 大谷 隆一

電話：03-3518-1111 e-mail：ir@sanyo-trading.co.jp

将来見通し等に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

また、業界等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。